

## 平成25年度 第1回消費生活審議会会議概要

日 時	平成25年10月18日(金) 午前10時～11時50分
場 所	消費生活センター研修室(西堀ローサ内)
出席委員	澤田委員, 道上委員, 石井委員, 宮原委員, 三島委員, 奥田委員, 小関委員 沢井委員, 大橋委員
欠席委員	小林委員, 服部委員, 遠藤委員, 榎並委員, 坂内委員, 梨本委員
事務局	朝妻部長, 村尾課長, 小柳所長, 青木主幹, 本間主事
議 事	1. 正副委員長の互選 2. 平成24年度事業報告について 3. 平成25年度事業計画について 4. 消費者行政における最近の国の動向について 5. その他
審議概要	<p>各委員, 事務局挨拶のあと議事に入る。</p> <p>(議事1 委員長副委員長の互選)</p> <p>会長, 副会長の互選を行い, 会長に澤田委員, 副会長に遠藤委員を選出した。</p> <p>(議事2 平成24年度事業報告について)</p> <p>(議事3 平成25年度事業計画について)</p> <p>(議事4 消費者行政における最近の国の動向について)</p> <p>事務局 議事2から4について一括報告</p> <p>委 員 高齢者被害の取組みについても, 多重債務対策と同じく他の機関との連携を強化した方がよい。</p> <p>事務局 社会福祉協議会などと連携はしているが, さらなる協調の必要性はある。</p> <p>委 員 消費者教育の推進について, 今後の取組みの方向性はどうなっているのか。</p> <p>事務局 今後については, 県等の動きを見ながら検討していきたい。</p> <p>委 員 子供ものころからの消費者教育は大切なことだ。県と連携をとり早急にやって頂きたい。</p> <p>事務局 今でも, 小学校や大学に出かけて啓発活動はやっている。ただ, 「消費生活推進計画」の見直しや関係機関も含めた体系だった施策が今後の課題だと思っている。</p> <p>委 員 多重債務相談の庁内関係による件数はどのくらいか。</p> <p>事務局 H24は104件強, H25は38件ほどになる。議会等でも, 関心を持っており今後もしっかりとやって行きたい。</p> <p>委 員 「だいかい友の会」返金の申出について, 本人からの申請件数が少ないのはどうしてか。また, 申請後はどうなるのか。</p>

事務局 国は9月20日までに申し出れば、業者の保証金の中から積立金の一部を還付するとしているが、そのことを知らないのか申請の件数は多くない。申請後は、国が審査し還付の手続きを行う。

センターとしては、相談内容によって専門家に取り次ぐなどの対応を行っている。また、相談する所があるということを知ってもらうことが大切だ。そのため、啓発活動を行いセンターの周知に努めている。

委員 センターを知ってもらうにはどんな手段があるのか。

事務局 テレビ・ラジオなどのマスコミの活用や街頭キャンペーンなども行っているが、手を変え品を変え周知していくしかない。

委員 私の町内会では情報交換会をやっているが、こういう取組みは大切だ。また、地域包括支援センターは何をすところか。

事務局 介護保険で整備され、市内27施設で市の委託を受け、高齢者の見守りなどの業務を行っている。

委員 PRに関連してだが、お金もかかると思うが、町内会に回覧版を回したらどうか。また、被害にあってからでは遅いので、消費者教育は大切だ。

事務局 自治会を活用するのも有効な手段だが、量のある「マネートラブルにかつ」は新聞折り込みにした。

子供の消費者教育の必要性はインターネットの対応なども含め非常にあるが、学校の時間割などがあり教育委員会との協議が必要である。

委員 マスメディアを使ったPRはすぐに忘れられてしまうので個人に直接届くチラシなどの方法がよい。消費者教育は子供のうちからがよい。授業の内容について、家族と話し合う機会も増える。

委員 PRの予算と教育関係の予算はどうなっているのか。

事務局 補正の関係で、減っているように見えるが、通年ではほぼ昨年並みだ。また、国の補助金がないとマスコミを使った啓発活動は厳しい。ただ、金をかけない出前講座やこども消費者学習という方法もある。

委員 だいかい友の会の問題では申請期間の関係か役所の対応も遅かったようだ。今後の検討としてほしい。

委員 私たちは独自でこども消費者学習という活動をしているが、学校との調整が不可欠である。今後、スムーズな運営ができるよう文科省等に対する働き掛けが必要だ。

委員 消費者教育については、啓発のための出前講座も必要だ。

事務局 センターでも学校へ出向いたり、夏休みに講座は開催している。

委員 公共・民間ともに発信する側は多いが、受け手がないのが現状だ。今後被害を減らすためには、もっと積極的な受け手からの発信が必要だ。

事務局 講座自体の工夫も必要かもしれないが、受け手の応募は少ない。